

History of the sport club in France

溝口 紀子

文化政策学部国際文化学科

Noriko MIZOGUCHI

Department of International Culture, Faculty of Cultural Policy and Management

光本 健次

東海大学開発工学部

Kenji MITSUMOTO

School of Technology for Human Welfare, Tokai University

田辺 陽子

日本大学法学部

Yoko TANABE

College of Law, Nihon University

フランスのスポーツクラブの歴史を調査すると、その歴史や現状に関しての先行研究、統計資料は、フランス国内において多数発表されているが、日本国内においては、それらの資料の入手が困難であるため、フランスのスポーツクラブに関する研究はほとんど行われていなかった。本研究では、フランスのスポーツクラブの歴史を明らかにし、最近のスポーツクラブの変化を捉えることでクラブが組織化された背景を検討する。

In Japan, since precedence research of the history of the sport club in France and statistical materials were difficult to receive, most researches on these were not done. By this research, history of the sport club in France is clarified and the background by which the club was systematized by catching change of the latest sport club is examined.

I 研究目的

近年、フランス共和国（以下フランスと略す）のスポーツ政策の成果は著しく、特に強化政策においては、サッカーにおける1998年のワールドカップフランス大会での優勝と大会の成功、2000年のヨーロッパカップの優勝は記憶に新しい。五輪における成績も、シドニー大会28個、アテネ大会では33個と常にメダル獲得数の上位国として活躍している。またスポーツ振興においても、クラブに登録している人は1400万人を超え、それらの人々は17万のクラブに属することによって、クラブを中心としたスポーツコミュニティが確立されている。フランスのクラブスポーツの歴史は、清水（1986）によれば、「第二帝政（1852～1870年）になると、フランスに滞在するイギリス人のクラブ活動として、ボートクラブが存在し、また1856年になるとイギリス人退役軍人のウェリントン南仏のポーにゴルフコースを開設し、その後、初期のゴルフクラブがいくつかの大都市に結成されていった。」と報告している。しかし、スポーツクラブの歴史を調査すると、その歴史や現状に関しての先行研究、統計資料は、フランス国内において多数発表されているが、日本国内においては、それらの資料の入手が困難であるため、フランスのスポーツクラブに関する研究はほとんど行われていなかった。

本研究では、フランスのクラブスポーツの歴史を明らかにし、最近のスポーツクラブの変化を捉えることで、クラブが組織化された背景を検討する。

II 研究方法

調査は、平成14年9月～平成16年9月、平成17年8月24日～8月31日に、フランス国立体育スポーツ研究所にて、先行研究、資料収集を行った。

III 研究結果

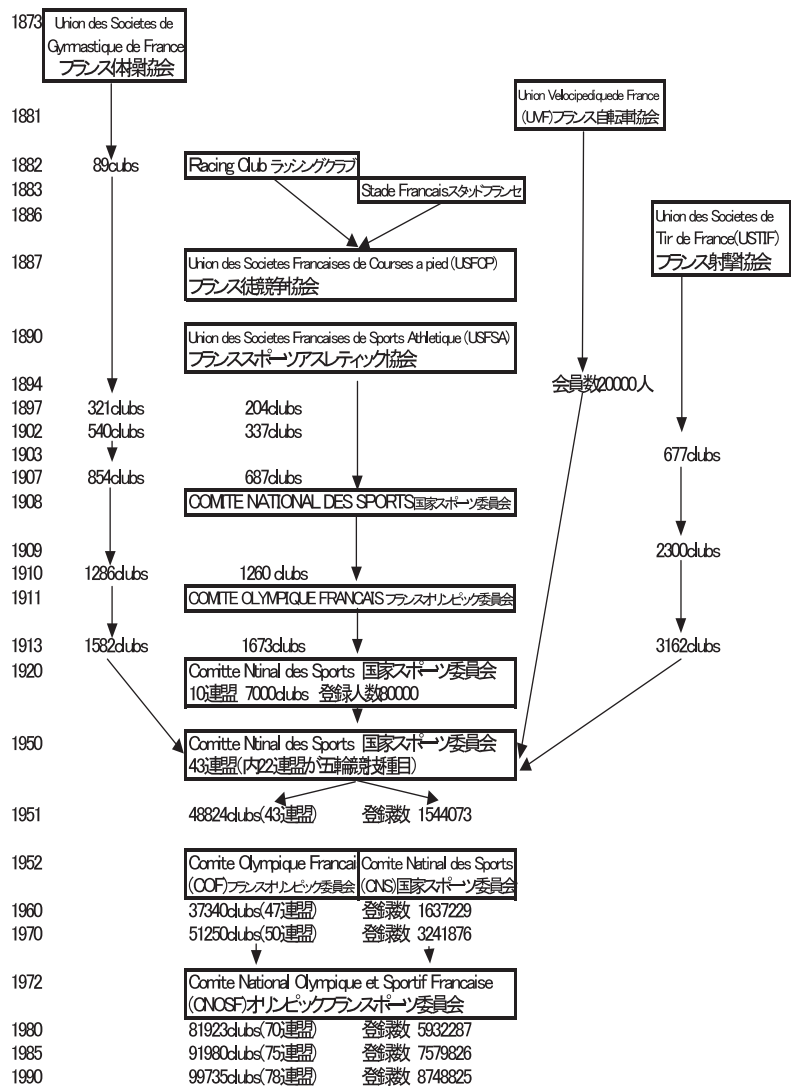
1. クラブスポーツの変遷（表1）

清水（1986）によれば、「第二帝政（1852～1870年）になると、フランスに滞在するイギリス人のクラブ活動として、ボートクラブが存在している。また1856年になるとイギリス人退役軍人のウェリントン南仏のポーにゴルフコースが開設し、その後、初期のゴルフクラブがいくつかの大都市に結成されていった。」と報告されている。またLeblanc（1992）によると、フランスにおいて、1870年代はイギリス人の影響の下、スポーツクラブ創設の気運が高まった時代であるという。クラブスポーツの始まりは、1872年アーブル市に創設されたアーブルアスレティッククラブ「Havre Athletic Club」

(以下HACと略す)であり、フランスのクラブの先駆者」の誕生といわれている¹⁾。HACはフランスに仕事のために来仏したイギリス人によって創設された。クラブカラーに淡青・濃青を採用している。これらは、ケンブリッジ大学とオックスフォード大学のそれぞれのスクールカラーであり、それらの影響を受けているとされている。当初は、フットボール(サッカーとラグビー)のために創設されたので、「アーブルフットボールクラブ」と通称でよばれていたほどであった。そして、フランス人による「フランスで最初のクラブ」、「ヨー

ロッパで最初の(総合型)クラブ」として、1882年、ラシングクラブ(Le Racing Club)²⁾が誕生した。その背景は、冒頭に述べたように1870年代はイギリス人の影響の下、スポーツクラブ創設の気運が高まった時代であった。1852年にジョアンビル軍体操学校(L'ecole militaire de gymnastique de joinville)は、軍人たちの身体訓練の場として開校されたが、その内部の学生や体操の教員によって、学校で行われている訓練の内容や体操の技術などが世間に知られるようになった。その後、1873年に、フランス体操

表 1. フランスクラブスポーツの変遷



協会が発足され (Union des Societes de gymnastique de France)、同協会は 1882 年には 89 クラブを組織するまでになった。市民のスポーツクラブは、体操、球技、陸上競技などを中心に各都市に誕生し、Omnisports (総合型スポーツ) クラブとしての要望が高まっていた。そのような気運を背景に、lycee Condorcet, lycee Rolin などパリの高等学校の学生らによって、1882 年にラシングクラブ (Le Racing Club) が創設された。また、翌年の 1883 年には、Lycee Saint-Lois の学生らにより、スタッドフランセ (Stade Français)³⁾ が創設された。この 2 つのクラブは、走ったり、ボールゲームをしたりすることで、当時の学生たちに、身体訓練の意欲を高めるきっかけとなった。

これらのクラブが永続的に組織化された姿を見せるのは 1887 年に、ラシングクラブ (Racing Club) とスタッドフランセ (Stade Français) を中心に「フランス徒競走協会」 Union des Societes Français de Courses a pied (USFCP) を発足させたことである。この後、ピエール・ド・クーベルタン Pierre de Coubertin⁴⁾ (以下クーベルタン) の主導により、1888 年 5 月 28 日に「教育の身体トレーニングの普及」のための委員会が開催された。元文部大臣であったジュール・シモン (Jules Simon)⁵⁾ や科学者たちも招集され、スポーツの必要性を社会や政治に対して明白にする目的があった。その後、フランス徒競走協会を母体として、1890 年に、「フランスアスレティックスポーツ協会」 Union des Societes Français de Sports Athletiques (以下 USFSA と略す) を結成し、以後フランスにおけるスポーツ組織の中心となっていった。同協会は、2 つのクラブ (ラシング、スタッドフランセ)、2 つの市民団体、学校 10 校によって創設され、会員数は 300 人から 400 人を数えたという。

1901 年、非営利社団 (アソシエーション association) の制度が発令された。非営利社団契約に関する 1901 年 7 月 1 日法 (Loi du 1er juillet 1901 relative au contrat d'association)⁶⁾ によって、自発的なスポーツクラブ運営を後押しするきっかけになった。

1906 年になると、フットボール協会では既に 270 のクラブを組織し、1907 年になると体操協会は、854 のクラブ、フランス陸上競技協会は 687 のクラブを組織していた。このようにクラブスポーツが熟成した翌年 1908 年 5 月 23 日に国家スポーツ委員会 (Comite National des Sports) が USFSA を母体として発足され、国家組織として運営されることで、スポーツ振興が一層加速された。翌年 1910 年には同団体は 1260 のクラブを数えるまでになった。そして、第 5 回ストックホルム五輪大会 [1912 年] の参加を準備するため、1911 年 3 月 27 日にフランスオリンピック委員会 (Comite Olympique Français) が発足された。フランスオリンピック委員会の発足により、フランススポーツの競技力が高められ、また国内のクラブ数も急激に増加した。1920 年フランス体操協会 (USGF) とフランスオリンピック委員会が統合し、国家スポーツ委員会 (Comite National Des Sports) が発足し、10 の連盟、7000 のクラブで組織され、その登録数は 8 万人を数えた。

それから 30 年後の第二次世界大戦の終結とともに、スポーツは再開され、1950 年には、フランス自転車協会とフランス射撃協会が新たに加わり、国家スポーツ委員会の傘下は 43 の連盟 (この内の 22 の連盟がオリンピック競技種目であった) になり、48824 のクラブと 1544073 人の登録人数を数えるほど大規模なものになった。1952 年には国家スポーツ委員会は、フランスオリンピック委員会 (Comite Olympique Français) と国家スポーツ委員会 (Comite National Des Sports) に分かれたが、20 年後の 1972 年に、フランススポーツオリンピック委員会 (Comite National Olympique et Sportif Française) に再統合され、1990 年では 78 連盟、99735 クラブ、登録数 8748825 人を数えた。さらに、1984 年には、身体的およびスポーツ的活動の組織および促進に関する 1984 年 7 月 16 日の法律第 84-610 号、Loi n 84-610 du 16 juillet 1984 relative a l'organisation et a la promotion des activites physiques et sportives. (Loi AVICE) が制定され、クラブ運営が法の

下で統制されることで、クラブスポーツの発展を一層促進させたといえる。

2. 最近のスポーツクラブ数について

最近（1999年から2002年）のクラブ数統計をみると（表2、図1）、クラブの数は1999年では170694クラブ、2000年では、173367クラブと1年間で約2700クラブが増加した。この背景として、この年にシドニー五輪大会が開催され、フランスチームの好成績により、スポーツクラブ需要が高まったのではないと思われる。しかし2001年以降、クラブ数は減少しており、2002年では169544クラブとなった。その内容をみると、「五輪競技の競技団体」のクラブ数は、1999年74510クラブ、2000

年、74718クラブであったのが、2001年では、74331クラブと以降減少し、2002年では71024クラブとなっている。また「五輪競技以外の競技団体」のクラブ数は、1999年は、40238クラブ、翌年の2000年には、42537クラブを数え、およそ2300クラブの増加となった。しかし2000年以降は、横ばい状態が続いている。「それ以外の団体」についての内容は、バカンス（休暇）を利用した教育プログラムとスポーツの混合したクラブや同好会等を示している。このようなクラブは、1999年は55946クラブ、2000年に56112クラブと増加したが、2001年以降は、55967クラブ、2002年では55833クラブと横ばい状態が続いている。

表2 クラブ数の変化(1999年~2002年)

年	1999	2000	2001	2002
五輪競技の競技団体	74,510(44%)	74,718(43%)	74,331(43%)	71,024(41%)
五輪競技以外の競技団体	40,238(23%)	42,537(25%)	42,284(25%)	42,682(25%)
それ以外の団体	55,946(33%)	56,112(32%)	55,967(32%)	55,838(33%)
Total	170,694	173,367	172,582	169,544

出典：http://www.jeunesse-sports.gouv.fr/stats/chiffres/1-1.xls

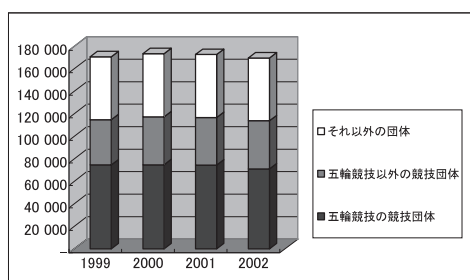


図1 クラブ数の変化(1999年~2002年)

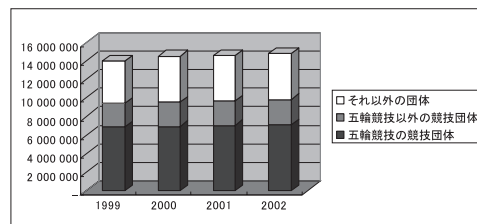


図2 登録数の変化(1999年~2002年)

表3 スポーツクラブの登録人数

年	1999	2000	2001	2002
(人)				
五輪競技の競技団体	6,927,424(49%)	6,961,767(48%)	7,064,906(49%)	7,116,784(48%)
五輪競技以外の競技団体	2,520,759(18%)	2,634,164(18%)	2,634,622(18%)	2,750,407(19%)
それ以外の団体	4,574,957(33%)	4,898,209(34%)	4,858,914(33%)	4,920,913(33%)
Total	14,023,140	14,494,140	14,558,442	14,788,104

出典：http://www.jeunesse-sports.gouv.fr/stats/chiffres/1-2.xls

3. 最近のスポーツ登録数について

最近（1999年から2002年）のフランスのスポーツ登録数（表3、図2）は、年々増加の傾向にある。2002年では7116784人を数え、その内容をみると、五輪競技のクラブが48%を占め、五輪競技以外のクラブは19%、それ以外の団体は33%となっている。最近の傾向として、スポーツクラブ登録人数は毎年増加している一方で、クラブが減少している。これは2000年をピークにクラブ運営に不安定なクラブが消滅する一方で、クラブ運営が安定しているクラブに新規加入者が登録しているのではないかと思われる。

表4 2002年連盟別登録数順位

順位	Total	登録数	女性の割合 (%)
1	サッカー連盟	2 066 339	1.9
2	テニス連盟	1 067 755	32.9
3	柔道連盟	576 607	24.1
4	乗馬連盟	452 585	74.4
5	バスケット連盟	426 751	40.0
6	ベタンク連盟	419 936	14.3
7	ゴルフ連盟	325 229	29.5
8	ハンドボール連盟	318 895	36.4
9	セーリング連盟	276 644	17.2
10	ラグビー連盟	252 807	2.7
11	体操連盟	226 882	78.4
12	水泳連盟	214 053	55.3
13	空手格闘技連盟	209 948	26.6
14	ボールスポーツ連盟	165 760	8.1
15	スキー連盟	152 448	38.4
16	ダイビング連盟	152 265	29.2
17	オリエンテーリング連盟	151 940	61.5
18	自転車連盟	113 993	16.9

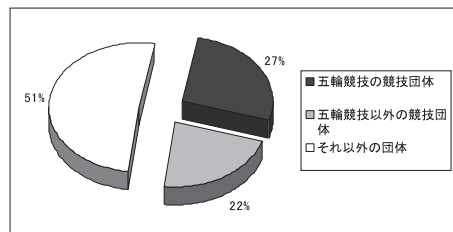


図4 女性スポーツの参加率

また、連盟別登録数（表4）をみると、フランスでもっとも登録数が多いのは、サッカー連盟（2066339人）、次いでテニス連盟（1067755人）、柔道連盟（576607人）となっている。

4. 女性スポーツについて

フランスの女性スポーツの現状は、2002年の女性スポーツの割合（図4）をみると、五輪競技のスポーツに参加している27%、五輪競技以外のスポーツ22%、その他の団体51%であった。そこで、連盟別登録数（表4）中の女性の割合をみると、乗馬、体操、水泳、テニスなどの競技の参加率が高く、フランスの女性は、競技的なスポーツより、美容や健康などを目的としたスポーツ活動に参加している傾向がある。

IV まとめ

フランスにおけるクラブスポーツの発展の背景には、市民のスポーツに対する情熱があったといえる。その情熱は、クラブ創設にとどまらず、組織を非営利法人化することで、より大きな影響を、政治や教育に及ぼすようになったといえる。今日、フランス国民にスポーツが日常生活に欠かせないものであり、スポーツ政策が積極的に取り組まれているのは、クラブスポーツを普及させたスポーツ関係者の長年にわたる努力と情熱を感じざるをえない。また、クラブスポーツを育成していくために、明確なクラブの統計資料とその莫大なデータが蓄積され、綿密な調査と統計が行われ、さらに様々な形態のクラブ運営に円滑に対応させるための詳細な法律が整備されていた。今後フランスのクラブスポーツの発展をさらに分析するためには、クラブスポーツの歴史とともに、スポーツ法令を調査分析する必要があると思われる。

注

- 1) <http://www.hac.asso.fr>, <http://www.ffr.fr/index.php>
- 2) その後Le Racing Club de Franceと名称を変更する。<http://www.racingclubdefrance.org>

- 3) <http://www.stadefrancais.com/stadefr.htm>
- 4) <http://www.coubertin.ch/>
- 5) <http://www.academie-francaise.fr/immortels/base/academiciens/fiche.asp?param=437>
- 6) <http://www.moj.go.jp/PRESS/990903/03.html>

フランスの非営利法人の最も一般的な組織形態は、アソシエーション (association) であり、一般に非営利社団と訳されている。これは、非営利社団契約に関する 1901 年 7 月 1 日法 (Loi du 1er juillet 1901 relative au contrat d'association) によって規律されている。フランス革命 (1789 年) 以来、フランスにおいては、非営利社団は、革命の理念である個人の自由を阻害するものと捉えられ、その設立に対して厳格な態度が取られており、上記 1901 年法に至って初めてその設立が承認された経緯がある。非営利社団は、その届出 (県庁等に対してする) 及び公示の有無並びに公益性認定の有無によって、権利能力の範囲を異にする 3 つの類型に分類することができ、公益性承認非営利社団は我が国の公益法人に相当すると考えられるが、届出非営利社団の中には、非営利非公益の中間法人に相当するものが含まれることになる。なお、法人格の取得と税制上の優遇措置とは直接には結びついておらず、税制上の優遇措置を受けるためには、別途課税庁による非営利性の認定を受ける必要がある。

ここでの登録数とは、スポーツクラブに登録している人数を表す

V 参考引用文献

- Comite Regional Olympique et Sportif d'aquitaine,
Guide Pratique du Dirigeant Sportif Aquitaine -
3e edition, 2000
- Federation Francais de Football ,Couer de Foot,
2001
- Leblanc Michel, Le Club de l'anne 2000, l'institut
National du Sport et de l'education Physique,
1992
- Aux Sources de la loi, Activites Physique et
Sportives, Jounaux Officiels, 2003.
- 清水重勇、フランス近代体育史研究序説、不昧堂、1986。
- ディーム、C、大島鎌吉訳、「ピエール・ド・クーベルタン、
オリンピックの回想」、ベースボールマガジン社、
1962
- 溝口紀子、浅川泰央、日本における総合型地域スポーツク
ラブのあり方についてーフランスの地域スポーツクラ
ブ運営の比較ー、静岡県立大学短期大学研究紀要第
15号、227-239、2002